

株式会社 アルテップ

東京都渋谷区上原2-5-9グランフォルム上原30.
 〒151-0064 TEL.03-3468-1170 FAX.03-3468-1407
 http://www.artep.co.jp

概要	設立 昭和58年9月	資本金 1,000万円	全役員数15名	(うち技術系 13名)
【代表者】	代表取締役 中川 智之	取締役会長 荒川 俊介		
【役員】	(取)三木 正博	(監)山崎 康徳		
【登録】	建22第8369号 / 一級建築士事務所 東京都 第24924号			
【所属団体】				
【本社以外の事業所】				

特徴・特色・業務内容

弊社は、国土交通省・地方公共団体・都市再生機構等の公共部門の業務を中心に、広域スケールから街区スケールまで、またハードとソフトの接点領域に焦点を当てて、都市・街・居住・生活環境等に関する制度改善のサポート、戦略立案、構想・計画策定、事業構築、プロモーション等に取り組んでいます。常に最先端の先駆的なテーマに関わり、我が国の将来を見据えた社会的・先進的な提案づくりを重視し、また、少数精鋭の組織編成を旨として、機動的で柔軟な業務遂行を通じて社会の要請に最大限応えることを心がけています。

都市・地方計画部門の概要

【過去5年間の年平均受注件数・金額】	31件	162百万円
【主な業務内容】	(1) 土地利用計画等 (2) 市街地整備計画・事業 (3) 都市景観・アーバンデザイン (4) 交通計画・設計 (5) 公園緑地計画・設計等 (6) 住宅系計画・設計 (7) 供給・処理計画 (8) 都市計画制度等の調査・研究 (9) 無し	
【技術者数】	12名	【品質管理に係わる特記事項】 0
【有資格者数】	技術士 4名 一級建築士 6名 RCCM 0名 土地区画整理士 0名 再開発プランナー 0名 RLA 0名 博士 2名	
【管理技術者】	中川 智之 技術士(都市及び地方計画) / 一級建築士	東京理科大学大学院 昭60年

その他部門の概要

【都市・地方計画部門以外の主な併設業務】	(1) 建築基準法集団規定の運用に係る業務 (2) 歴史文化資産の保全・活用に係る業務 (3) 集合住宅等建築計画に係る業務 (4) コンピューターエイデッド・シミュレーション (5) 各種費用対効果分析等業務 (6) 都市・街づくり・居住関連出版物の作成	
【その他部門責任者名】	中川 智之 技術士(都市及び地方計画) / 一級建築士	東京理科大学大学院 昭60年

都市・地方計画部門の主な技術者

中川 智之 東京理科大工学部建築院 技術士(都市及び地方計画) / 一級建築士	昭60	主に、都市計画法・建築基準法等の改正・新制度検討支援、賃貸・分譲団地の再生、密集市街地整備、地区計画・条例、景観計画等の業務に関わっている。現在、日本建築学会法制度委員会協議調整型ルール検討小委員会委員 町田市街づくりアドバイザー、世田谷区風景デザイナー
柳瀬 有志 法政大工学部建築院 技術士(都市及び地方計画)	平08	弊社プロジェクト・マネージャー。戦略・事業展開シナリオの策定、事業方策の検討を中心に、主に地域活性化・再生、都市構造再編、団地再生、低未利用地の有効利用等の業務に関わっている。
佐野 雄二 東京都立大工学部建築院 一級建築士 / 博士(工学)	平10	弊社プロジェクト・マネージャー。主に、土地利用規制、景観、密集市街地整備、団地再生等の業務に関わっている。歴史資産の保全・活用、景観関連の著書複数執筆。町田市街づくりアドバイザー、H19-22北区都市計画マスタープラン専門部会委員
原田 篤志 東京理科大理工学部建築 一級建築士	平07	主に、建築基準法集団規定に関する制度創設・改正業務、自治体の運用関連業務に関わり、空間の有効・高度利用に関する制度適用、密集地区での法制度の活用提案等も。また、業務の経験を生かしてまちづくり活動も行っている。
福本 佳世 筑波大芸術専門学群環境デザイン院 博士(デザイン学)	平11	主に、都市・居住関連調査研究、法制度・施策に係る調査、地方都市再生・中心市街地活性化、団地再生・再編関連業務に関わっている。前職は神戸芸工大環境デザイン学科助手。環境デザイン、地域建築資産の保全・活用に関する著書執筆。
永久 史郎 立命館大理工学部土木院 技術士(都市及び地方計画) / 一級建築士	平13	主に、地区計画・土地利用制度の活用による市街地の規制・誘導、団地再生、既成市街地の整備改善等の業務に関わっている。また、各種施策の費用対効果分析・住環境評価などの定量分析業務にも従事。
楠亀 典之 法政大工学部建築院	平14	主に、密集市街地・規制市街地の整備手法に関する業務、団地再生・再編関連業務、人口縮小時代における郊外問題調査等に関わっている。
田村 夏美 筑波大芸術専門学群環境デザイン	平15	主に、景観形成、都市の緑化、地方都市再生・中心市街地活性化に係る業務に関わっている。また、住替・移住支援、歴史資産の保全・活用に関する著書執筆。
小崎 晶子 法政大工学部建築院	平17	まちづくり専門誌の編集を経て現職。主に、歴史資産の保全・活用、住み替え支援、団地再生等の業務に関わっている、また、プレゼ資料等の作成にも従事。
上條 由紀 法政大工学部建築院 一級建築士	平12	主に、団地再生、地区計画等の策定・運用関連業務に関わっている。又、環境保全という観点から、人の営みによる自然環境(農地、緑地等)の活用と方法を追求。

都市・地方計画部門の主要業務紹介		分類	年度
横浜市	都市計画の緩和を伴う地区計画の運用方針の策定に係る検討調査	1	平19
	高度地区等の都市計画の緩和を求めるプロジェクトに対して、地区計画の運用方針を新たに策定する方向で検討。		
(財)ハウジング&コミュニティ財団	密集市街地の整備手法に関する検討調査	3	平18.19
	東京都、各区で密集市街地整備の東京ワーキングを設け、具体的な密集地区の問題解決に向けてモデルスタディ等を通じ、対応方策を検討。地区の特性・課題を踏まえ、事業や規制誘導策の重層的な展開を検討。		
都市再生機構	団地再生と連携した市街地整備手法に関する検討調査	3	平19
	多摩地域の動向・趨勢を踏まえ中長期的を見据えた「地域再生戦略」を構築し都市機構が関与すべき事業エリア、再生に向けた事業展開イメージを検討。併せて地域再生のモデル事業として、多摩NT初期開発街区、諏訪・永山地区の再生方策を検討。		
横浜市	土地利用制度の再構築に関する検討調査	4	平18.19
	土地利用規制の実効性ある適用を目的として、個別土地利用規制を束ねる制度適用の基本的考え方を整理するとともに、個別施策を体系的に再整理。また、導入制度の事後評価・モニタリングの仕組みを導入。		
横浜市	上瀬谷通信施設及び根岸住宅地区返還跡地土地利用調査業務委託	9	平21
	米軍施設である上瀬谷通信施設及び根岸住宅地区を対象に、返還後の土地利用計画の事業化に向けて検討。		
町田市	町田市域における景観形成、景観計画策定業務	4	平18.19
	町田市の景観条例・景観計画策定に向けた検討。公募市民のワークショップ等を通じた景観資源の発掘等を踏まえ、市としての景観形成の基本的考え方を整理するとともに、景観条例・景観計画の素案を策定。		
(株)URリンケージ	40年代UR賃貸住宅団地の再生方針に関する検討調査	2	平19
	昭和40年代に供給された機構賃貸住宅団地にストック再生・再編方針を策定。		
都市再生機構	容積率移転制度等を活用した市街地の更新方策検討業務	2	平21
	既成市街地や既存不適格マンション等を対象に、特例容積率適用地区から総合設計制度まで、都市計画法、建築基準法における特例制度を活用した容積緩和・移転制度の適用可能性等についてモデルスタディを通じて検討。		
(財)国土技術研究センター	都市構造再編と併せた首都圏の開発整備に関する検討調査	10	平17.18
	東京圏を対象に、近年の動向と長期趨勢等を整理・分析し中長期的将来を見据えた東京圏の地域構造を検討。将来課題が生じるであろうエリアや要因等を分析し、各エリアでの土地活用事業を中心とした再生戦略と主要事業の展開方策を検討。		
世田谷区	緑化地域導入支援及び緑化地域マニュアルの編集委託	8	平21
	2009年の緑の基本条例の改正に加え、都市緑地法に基づく緑化地域を全区的に導入するための基準検討を行うとともに、条例・緑化地域の活用マニュアルを作成。		
国土交通省	官民連携によるコミュニティ形成型の災害公営住宅等の整備手法検討	6	平23
	災害公営住宅の整備と併せ、高齢者、子育て支援等に配慮した施設・機能、サービスを導入するため、民間事業者やNPO等と連携による、PFI事業を含めた官民連携のコミュニティ形成型災害公営住宅の事業スキームを検討。		
都市再生機構	赤羽台団地の建替え計画に係る土地利用及び都市計画検討調査	8	平16
	赤羽台団地の再生計画の策定、団地周辺を含めた地域整備方針の検討及び用途地域の見直し、地区計画の導入等を検討。		
世田谷区	世田谷区国分寺崖線保全条例策定に係る検討調査	5	平15.16
	国分寺崖線の緑の保全、開発誘導に向けた条例の検討。基準法第50条に基づく地盤面の高低差規制を全国で初めて取入れた。		
町田市	町田市都市計画マスタープラン(地域別構想編)改定事業業務	1	平23
	都市計画マスタープランの地域別構想編の検討。市域を10に分け、約120人の市民参加によるワークショップを開催。		
国土交通省	重点密集市街地の整備目標の達成状況の把握及び新たな目標設定等調査	6	平21
	重点密集市街地の整備・改善状況を把握し、延焼危険性に加え避難安全性に着目した新たな目標設定に向けて検討・提案。		
都市再生機構	平成21年度若葉地区におけるまちづくり推進方策検討補助業務	1	平21
	新宿区内の密集市街地である若葉通り周辺地区を対象に、現在定められている再開発地区計画を街並み誘導型地区計画に移行させるとともに、沿道での街区一体の共同化に向けた事業化を検討。		
国土交通省	大規模集客施設及び都市福利施設の立地動向と中心市街地活性化等への影響調査		平21
	まちづくり3法改正以降の、大規模集客施設や都市福利施設の立地動向を把握し、立地動向が中心市街地に及ぼす影響を検討。		
文京区	景観行政団体移行に向けた景観計画策定業務	3	平23
	景観の基礎調査を実施し文京区の景観特性を把握。意見交換会や説明会を通じて区民意見を把握し景観計画(骨子)を作成。		

業務経歴全概

発注者	業務名	分類	年度
国土交通省 / (財)道路空間高度化機構	道路空間と建築物の立体的利用方策検討調査	1	平19
国土交通省 / (財)国土技術研究センター	都市計画法の抜本改正に係る基礎調査	1	平19
国土交通省 / (財)日本建築センター	建築基準法集団規定の性能規定化に係る検討調査	1	平19
(財)ハウジング&コミュニティ財団	高齢者等の住み替え支援に関する検討調査	1	平18
世田谷区	弦巻5丁目地区街づくり誘導方針策定に係る基礎調査委託	2	平21
国土交通省 / (財)ベターリビング	PFI手法を活用した秋田市営住宅の再生手法検討調査	2	平17
都市再生機構	多摩地域における郊外住宅地の再生に係るモデル検討調査業務	2	平21
町田市	小山田桜台団地の再生に係る検討調査	2	平18
杉並区	中杉通り沿道周辺地区における景観まちづくりに係る現況調査・方策検討	3	平22
都市再生機構 / (株)URリンケージ	密集市街地における次世代型再生方策検討調査	3	平18
横浜市	斜面緑地保全のための土地利用・景観規制手法検討調査	5	平19
国土交通省	災害公営住宅の計画・供給手法に係る検討業務(福島北部、高齢者)	6	平23
国土交通省	歴史的木造密集市街地における景観に配慮した地震時耐火対策の方策検討	6	平21
中小企業基盤整備機構 / (株)ジオアカマツ	地方都市中心市街地活性化計画と都市づくりの連携方策検討調査	6	平17.8
国土交通省 / (財)国土技術研究センター	小規模地方都市の活性化方策検討調査	6	平17
(独)建築研究所	健康な暮らし実現に向けたすまい・まちづくりに関する基礎調査業務	8	平22
都市再生機構	住宅市街地総合整備支援事業の費用対効果分析調査	8	平17.8
町田市	(仮称)町田北部丘陵活性化計画策定業務委託	9	平21
都市再生機構	既存不適格マンションの建替えの促進に関する調査業務	9	平21
横浜市	横浜分譲マンション再生検討調査	9	平19
新潟県	中越大地震にかかるとすまい・まちづくり復興計画策定調査	10	平16